

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2017年6月1日 至2018年2月28日	自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	4,470,301	4,369,250	5,937,683
経常利益又は経常損失 () (千円)	91,438	33,408	2,584
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	69,646	13,751	25,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,597	13,079	9,299
純資産額 (千円)	1,037,108	1,067,178	1,072,965
総資産額 (千円)	2,609,584	2,539,375	2,338,451
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	70.14	13.85	26.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	29.8	32.9

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.42	32.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期及び第31期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、雇用を取り巻く状況は有効求人倍率が高い値で推移し、依然として人手不足感が続いております。また、若年者の離職率も今なお高く、雇用の流動性も上昇傾向にあります。その中で当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。

人材派遣関連事業においては、短期単発案件が減少したため売上高は減少しましたが、派遣単価の改善に努めた結果、セグメント利益は増加しました。人材派遣関連事業（関東）においては、入札案件の見送りにより売上高は前年を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果セグメント損失を縮小できました。人材紹介事業においては、紹介事業及び海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、有効求人倍率の高まりから雇用政策関連事業が停滞する中、実績を活かした他地域への進出が奏功し、前年並みの売上高を獲得しました。ペイロール事業においては、年末調整処理人数が大幅に増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、セグメント利益に転じました。その他事業は、前期から開始した日本語学校運営事業が軌道に乗り始めたことが貢献し、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,369,250千円（前年同期比2.3%減）、営業利益27,647千円（前年同期は営業損失95,524千円）、経常利益33,408千円（前年同期は経常損失91,438千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,751千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失69,646千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、短期単発案件が減少したため売上高は減少しましたが、労務費率の高まりを派遣単価へ転嫁する努力が実りつつあり、セグメント利益は増加しました。この結果、売上高2,188,505千円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益194,819千円（同2.7%増）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、利益率の低い入札案件を見送ったことにより売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果セグメント損失を縮小できました。この結果、売上高402,207千円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失7,877千円（前年同期はセグメント損失34,035千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、一般企業への紹介事業や海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高116,259千円（前年同期比44.2%増）、セグメント利益19,851千円（同122.9%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、有効求人倍率の高まりから雇用政策関連事業が停滞する中、実績を活かした他地域への進出が奏功し、前年並みの売上高を獲得しました。この結果、売上高710,056千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益32,941千円（同13.7%減）となりました。

ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、年末調整処理人数が大幅に増加したこと及び給与計算業務に付随する周辺業務の受注が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、セグメント利益を上げることができました。この結果、売上高804,126千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益42,494千円（前年同期はセグメント損失11,387千円）となりました。

その他

その他事業は、既存の事業が伸び悩みを見せるものの前期から開始した日本語学校運営事業が軌道に乗り始めたことが貢献し、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高148,095千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益22,019千円（同318.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ211,813千円増加し、2,016,121千円となりました。これは主に売掛金の増加683,741千円とそれに伴う現金及び預金の減少460,569千円との差額等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,889千円減少し、523,253千円となりました。これは主にのれんの償却による減少4,807千円、投資有価証券の減少24,736千円とソフトウェア等のその他無形固定資産の増加12,655千円等によるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ200,923千円増加し、2,539,375千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,223千円増加し、1,105,763千円となりました。これは主に買掛金の増加55,604千円、短期借入金の増加50,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少100,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ198,487千円増加し、366,433千円となりました。これは主に長期借入金の増加200,000千円によるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ206,710千円増加し、1,472,196千円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,786千円減少し、1,067,178千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少10,401千円及び非支配株主持分の増加6,436千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,652	705,083
売掛金	589,480	1,273,221
その他	51,747	41,939
貸倒引当金	2,573	4,123
流動資産合計	1,804,308	2,016,121
固定資産		
有形固定資産	142,655	141,846
無形固定資産		
のれん	54,485	49,677
その他	84,785	97,440
無形固定資産合計	139,270	147,118
投資その他の資産	252,217	234,289
固定資産合計	534,143	523,253
資産合計	2,338,451	2,539,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,535	100,139
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払費用	287,491	279,078
未払法人税等	18,488	24,369
未払消費税等	74,460	52,609
その他	72,564	99,566
流動負債合計	1,097,540	1,105,763
固定負債		
長期借入金	150,000	350,000
その他	17,945	16,433
固定負債合計	167,945	366,433
負債合計	1,265,486	1,472,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,785	63,677
利益剰余金	378,125	378,967
株主資本合計	698,151	698,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,350	59,948
為替換算調整勘定	114	2,412
その他の包括利益累計額合計	70,235	57,536
新株予約権	2,345	2,087
非支配株主持分	302,232	308,668
純資産合計	1,072,965	1,067,178
負債純資産合計	2,338,451	2,539,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,470,301	4,369,250
売上原価	3,671,022	3,458,230
売上総利益	799,278	911,019
販売費及び一般管理費	894,803	883,371
営業利益又は営業損失()	95,524	27,647
営業外収益		
受取賃貸料	6,417	6,644
助成金収入	2,760	3,212
その他	6,206	6,149
営業外収益合計	15,384	16,006
営業外費用		
支払利息	3,017	2,820
賃貸費用	6,417	6,222
その他	1,862	1,202
営業外費用合計	11,297	10,245
経常利益又は経常損失()	91,438	33,408
特別利益		
投資有価証券売却益	4,999	17,987
特別利益合計	4,999	17,987
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	86,438	51,396
法人税等	11,375	21,656
四半期純利益又は四半期純損失()	75,062	29,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	5,416	15,987
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	69,646	13,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	75,062	29,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,235	12,165
為替換算調整勘定	4,229	4,493
その他の包括利益合計	29,464	16,659
四半期包括利益	45,597	13,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,050	1,051
非支配株主に係る四半期包括利益	547	12,027

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	36,673千円	34,809千円
のれんの償却額	7,782	4,807

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,384,722	468,220	80,599	709,233	690,014	4,332,791	137,509	4,470,301	-	4,470,301
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,108	-	6,705	-	12,690	22,504	2,012	24,517	(24,517)	-
計	2,387,830	468,220	87,305	709,233	702,704	4,355,296	139,522	4,494,818	(24,517)	4,470,301
セグメント利益又は 損失()	189,776	34,035	8,906	38,170	11,387	191,429	5,256	196,686	(292,210)	95,524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 292,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 292,210千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,188,505	402,207	116,259	710,056	804,126	4,221,154	148,095	4,369,250	-	4,369,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,037	-	7,245	-	10,563	18,845	1,732	20,577	(20,577)	-
計	2,189,542	402,207	123,505	710,056	814,689	4,240,000	149,827	4,389,828	(20,577)	4,369,250
セグメント利益又は 損失()	194,819	7,877	19,851	32,941	42,494	282,229	22,019	304,249	(276,601)	27,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 276,601千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,601千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	70円14銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	69,646	13,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	69,646	13,751
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月9日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡島 信平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。